



## 2018.03.05 News 台湾政府の地方創生政策

台湾における少子高齢化問題取材のため、台湾政府国家発展委員会を訪問した。委員会は中央省庁の省にあたる。同委員会「国土区域離島発展処」処長郭翡玉女史が参加して、意見交換会が始まった。処長は日本の局長にあたる。



日本の現状について、政府は方針を決める。実行するのは各自治体。地域によって実情が異なるので進捗状況はまちまち。各自治体のうえに都道府県があるので、意思決定に時間がかかる。未来を創る財団は、地域と中央の意見をつなぐ活動をしている。と説明した。



冒頭、郭処長は、我われは日本の地方創生政策を学習し、昨年（民国歴 106 年）4 月に台湾政府の地方創生政策はスタートした。まだ試行錯誤の段階。順次改善をかさねて、実効あるものにしていきたい。いずれ、日本でもワークショップを開くことを検討していると説明があった。

台湾の施策で興味深いのは、設計士団体の協力を得て、各地域の設計士から地方創生への提案をしてもらっている。興味深いチャレンジだ。

台湾の施策で興味深いのは、設計士団体の協力を得て、各地域の設計士から地方創生への提案をもらっている。興味深いチャレンジだ。



郭翡玉処長（中央右）を囲んで

# 設計士団体の協力による台湾全土 18 市縣の設計コンテスト

